

共同事業者様（お客様）の記入内容（経済産業省：自衛的石油タンク備蓄の場合）

申請に際しての確認事項		
No.	確認事項	回答
1	申請者（法人にあってはその役員）、共同申請者（法人にあってはその役員）は、業務方法書第7条（申請者の資格等）の各号に該当しない。（関係法令に違反していない、成年被後見人、禁固刑以上の刑に処せられ2年を経過しない者など）	
2	申請日を起点として、申請者の直近2期のいずれの決算も債務超過ではない	
3	申請する補助対象経費に対して、他の国の補助金の重複受領はない	
4	申請する補助金交付申請額と同じ補助対象に対する地方公共団体からの補助金との合計額が、補助対象経費を上回らない	
5	今回の申請で想定する災害時は、電気、都市ガス、水道が全て停止している状態を前提としている	
6	今回の申請で設置予定のLPガス貯蔵容器の貯蔵上限量の50%で、前項の災害時想定で使用する全ての設備を適正に稼働させることができる日数は、3日以上7日以下である。石油製品を貯蔵する容器については、3日以上稼働に必要な燃料を備蓄している。	
7	申請する補助対象LPガス設備又は補助対象石油設備は、設置後、日常使用するものを除き、補助目的通りの稼働・運用のため、その全部又は一部を少なくとも年1回以上使用する訓練を実施する	

		項目	<input type="checkbox"/> 記入をお願いします	説明	
事業者 (リース会社様)	代表者様	住所		会社所在地	
		法人番号		13桁	
		法人名	カナ		事業者登記簿謄本と一致（確認できない場合は役員名簿提出）
			名	リース会社	
		役職名			
	氏名				
	履歴事項全部証明書	申請日以前の3カ月以内に取得したものに限り			
	決算書（直近2期分必要）	いずれかの決算が債務超過していない			
	<input type="checkbox"/> 賃上げ表明している <input type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言をしている <input type="checkbox"/> ・ワークライフバランスに取り込んでいる			はいの場合 <input checked="" type="checkbox"/> して下さい	
	実務担当者様	所属部署			
氏名		カナ			
		名			
会社メールアドレス					
個人メールアドレス					
会社電話番号					
支払い			契約書通り支払う		
共同申請者 (老健施設など)	代表者様	住所	<input checked="" type="checkbox"/>	会社所在地	
		法人番号	<input checked="" type="checkbox"/>	13桁	
		法人名	カナ	<input checked="" type="checkbox"/>	事業者登記簿謄本と一致（確認できない場合は役員名簿提出）
			名	<input checked="" type="checkbox"/>	
		役職名	<input checked="" type="checkbox"/>		
	氏名	<input checked="" type="checkbox"/>			
	履歴事項全部証明書	申請日以前の3カ月以内に取得したものに限り			
	決算書（直近2期分必要）	いずれかの決算が債務超過していない			
	直近3年度分の課税所得額が確認出来る下記いずれかの書類	①納税証明書（その2）、②課税所得税務署申請書、③電子申請（送信控え+受付日・受付番号が記載書類）			
	<input type="checkbox"/> 賃上げ表明している <input type="checkbox"/> パートナーシップ構築宣言をしている <input type="checkbox"/> ・ワークライフバランスに取り込んでいる			はいの場合 <input checked="" type="checkbox"/> して下さい (<input checked="" type="checkbox"/> した場合別紙提出必要)	
中小企業か	<input checked="" type="checkbox"/> 中小 <input checked="" type="checkbox"/> 大企業	中小企業3分の2補助			
<p>「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。</p> <p>①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者</p> <p>②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者</p>					

共同申請者（老健施設など）	上記に①②いずれかに該当する中小企業は記入必要				
	株主の名称		持株比率（％）	備考	
	過去3年度分の平均課税所得額申告（直近過去3年分の各事業年度の課税所得の平均額）				
	年度		過去3年度分の平均額		
	年度		上記に①②いずれかに該当する中小企業は記入必要		
	年度				
	実務担当者様	所属部署			
氏名		カナ			
		名			
会社メールアドレス					
個人メールアドレス					
会社電話番号					
履行補助者	法人名		一般社団法人沖縄CO2削減推進協議会		
	担当者	所属部署			
		氏名	カナ		
			名		
		メールアドレス			
会社電話番号			携帯電話		
設置先	施設	所在地			
		施設名	カナ		
	運用管理責任者		所属部署		
		氏名			
		会社メールアドレス			
		会社電話番号			
	新築または既築		既存		
	竣工日				
	施設の種別 （避難困難者施設など）			業務方法書第4条第2項第3号記載施設	
	施設の種類			老人ホームなど	
	その他の場合の具体的な施設				
	入所施設である			入所施設の場合は協定必須ではない	
	避難場所で協定済み				
	燃料販売事業者			未定でも良い	
	取付予定貯蔵容器の備蓄日数			協議会記載	
備蓄燃料の種類					

設置先	図面	敷地全体図平面図、屋内平面図、発電機等配置図		避難困難者施設は、建物全体が避難場所となる(2階建て以上の施設は全ての階を赤線で囲ってください)	
	収容人数	全数		施設の職員+入院・入所者+外部受入の合計人数を記載してください。	
		外部からの受入人数			
	収容面積	屋内（各階の面積）		医療、社会福祉施設は建物全体が避難場所で全面積	
		屋外			
	石油設備	燃料タンク	燃料		軽油か重油
			メーカー		
			容量		3日以上稼働
			台数		
		発電機	配管図		
			メーカー		
			規格能力		
			台数		
			配線図		補助対象と判別可能な図面
	見積種類			一般か指名競争入札か	
決定（落札）事業者			申請前の決定も可能、発注はダメです		
申請時の事業費					
設備費					
設置工事費					
合計					
Folder	交付申請提出書類		避難困難者生じる施設	提出書類に関する注意事項	
交付申請フォルダ	補助金申請書類（Excel）		○	確認シート→入力シートの順にご記載ください。	
	様式第1（PDF）		○	入力シートではなく様式第1をPDF化してください	
	履歴事項全部証明書（法人のみ）		○	申請日以前の3か月以内に取得したものに限りま	
	役員名簿（履歴事項全部証明書で全役員名が確認できない場合）		○	役職・氏名・生年月日を必ず記載してください。	
	直近2カ年の決算報告書の写し		○	うちいずれかの決算が債務超過の場合には申請出来ません。	
	中小企業の除外規定に該当しないことの証明書		○	納税証明書、課税所得申請書、電子申請のいずれか	
	（別紙10）運用計画書（PDF）		○		

図面フォルダ	補助対象設備等を設置する敷地全体図（平面図）	○	隣地境界線、建物全体が分かる敷地全体図としてください。
	避難所として使用する場所の図面（平面図）	○	老人ホーム等の避難困難者が入居している施設は建物全体が避難場所となります。（2階建て以上の施設は全ての階を赤線で囲ってください）
	購入設備全ての配置図面	○	設置する設備が敷地の中でどの部分に該当するのか判別できる平面図をご提示ください。
燃料関係	（別紙9）燃料消費量計算書（PDF）	○	3日以上の稼働に必要な燃料を備蓄しておくことが申請要件です。
	液化石油ガス販売事業者許可証の写し	○	液化石油ガス販売事業者許可証の写しをご提出頂きます。
	石油配管図	○	補助対象部分を赤線、対象外を黒線で明示して下さい。
電気関係	自家発電設備出力計算書	○	個別の電力消費機器が確認出来る出力計算書をご提出ください。作成者名、作成者の資格番号が記載されていることをご確認ください
	補助対象の配線の判別が可能な電気配線図	○	補助対象部分を赤線で、対象外は黒線で表示して下さい。
見積	見積依頼書と見積書（明細を含む）の写し	○	設備費と設置工事費、補助対象経費と補助対象外経費が容易に判別できる見積書をご提出ください。3社以上の見積書を提出ください
その他フォルダ	福祉避難所または一時避難所としての協定書の写し（該当する場合）	○	協定書には、該当施設が福祉避難所または一時避難所として使用される旨が明示されていることが必要です。市町村のホームページの画面をPDFにしたものでも可。
	業務方法書第13条第2項に関する解説図と契約書の写し（該当する場合）	○	補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は契約書
	賃金引上げ表明書(該当する場合)	○	申請者、共同申請者の両者分が必要です。賃金引上げ表明対象年度は、申請年度の次年度を対象とする。参考様式第3及び参考様式第4の留意事項を必ず確認願います。
	パートナーシップ構築宣言書(該当する場合。共同申請者も含む)	○	「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに掲載されている宣言文(PDF)を提出してください。
	「ワーク・ライフ・バランス」に該当する場合はその取り組み制度の認定書の写し	○	「えるぼし認定」、「くるみん認定」、「ユースエール認定」等の認定書の写しを提出してください。

実績報告時に提出する書類

提出書類		注意事項
実績報告書等	燃料備蓄_申請書類 (Excel)	
	(様式第12) 実績報告書	
	(別紙10) 運用計画	
	(別紙4) 誓約書	災害発生時の報告者、一時避難所の場合は市町村名が記載されていることを確認してください。
	自治体との協定書等 (③に係る施設のみ)	
発注し 支払い まで	見積書・見積明細	決定事業者分のみ保存してください
	工事を発注(注文)したことを確認出来る書類	工事請負契約書でも可。分割で支払う場合はその内容が必ず記載されていること
	工事を受注した(請負った)ことを確認出来る書類	
	納品書	
	受領書	受領書兼検収書でも可
	検収書	
	請求書・請求明細	請求明細には設備の型番を記載して貰ってください
支払いを証明する書類	銀行振込、他の請求と合算しない事	
図面、 写真	敷地全体図	交付申請時に提出したものを保存してください
	避難所の使用する場所の平面図	
	設備の配置図(平面図)	
	写真台帳	補助対象で購入した設備すべてを撮影してください。
許可等	液化石油ガス販売事業者許可証	交付申請時に販売事業者を未定とした場合、もしくは申請時と販売事業者が変わった場合のみ提出
	リース契約書	リースを使用して導入された場合は必須
	別紙3 リース減額証明書兼計算	
電気関係	別紙9 燃料消費量計算書	対象機種の試験が適切に実施されたこと、また、報告書の発行メーカー名、日付、作成者(代理店含む)が記載されていることを確認します。
	発電機試運転報告書	対象機種の試験が適切に実施されたこと、また、報告書の発行メーカー名、日付、作成者(代理店含む)が記載されていることを確認します。
	電気配線図	申請時に提出したものを保存してください
その他	様式第22 取得財産等管理明細表	補助対象設備のうち、税抜50万円を超えるものを記載してください。また、請求明細等を用いて、固定資産台帳のどの部分に該当するのか判別できるように記載してください。
	固定資産台帳	
	業務方法書第13条第2項に関する解説図と契約書	
	従業員への賃金引き上げを証明書	交付申請時に賃金引き上げ表明書を提出した場合は必須